

りそなＪリートインデックス (年４回決算型)

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2026年2月25日） 第11期（決算日 2026年5月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそなＪリートインデックス（年４回決算型）」は、2026年5月25日に第11期の決算を行いましたので、第10期から第11期の運用状況ならびに決算をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2023年9月11日から無期限です。	
運用方針	東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそなＪリートインデックス（年４回決算型）	・RM国内リートマザーファンドの受益証券
	RM国内リートマザーファンド	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
主な投資制限	りそなＪリートインデックス（年４回決算型）	・不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内リートマザーファンド	・不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 期 騰 落 中 率) (ベンチマーク)		不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	%			%	%	百万円
2期(2024年2月26日)	9,151	30	△ 5.3	4,199.08	△ 5.2	1.8	97.9	27
3期(2024年5月27日)	9,373	40	2.9	4,324.51	3.0	1.4	98.5	160
4期(2024年8月26日)	9,434	90	1.6	4,399.56	1.7	1.8	98.0	165
5期(2024年11月25日)	8,967	90	△ 4.0	4,228.52	△ 3.9	1.5	98.1	163
6期(2025年2月25日)	9,039	90	1.8	4,310.77	1.9	1.8	97.8	165
7期(2025年5月26日)	9,264	100	3.6	4,472.54	3.8	1.5	98.1	168
8期(2025年8月25日)	10,350	100	12.8	5,052.43	13.0	1.6	98.5	216
9期(2025年11月25日)	10,861	100	5.9	5,359.98	6.1	1.1	98.4	207
10期(2026年2月25日)	10,948	100	1.7	5,460.27	1.9	1.8	98.1	236
11期(2026年5月25日)	9,674	110	△10.6	4,885.03	△10.5	1.3	98.6	209

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (ベンチマーク)	騰 落 率	不動産投信 指 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率				
第10期	(期 首) 2025年11月25日	円 10,861	% —	5,359.98	% —	% 1.1	% 98.4
	11月末	10,896	0.3	5,377.31	0.3	0.9	98.9
	12月末	10,892	0.3	5,378.09	0.3	1.0	98.7
	2026年1月末	10,743	△ 1.1	5,305.81	△ 1.0	1.5	98.3
	(期 末) 2026年2月25日	11,048	1.7	5,460.27	1.9	1.8	98.1
第11期	(期 首) 2026年2月25日	10,948	—	5,460.27	—	1.8	98.1
	2月末	10,827	△ 1.1	5,400.52	△ 1.1	1.8	97.9
	3月末	10,025	△ 8.4	5,002.08	△ 8.4	1.5	98.2
	4月末	10,224	△ 6.6	5,103.88	△ 6.5	1.3	98.6
	(期 末) 2026年5月25日	9,784	△10.6	4,885.03	△10.5	1.3	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年11月26日～2026年５月25日)

作成期間中の基準価額等の推移



第10期首：10,861円

第11期末：9,674円（既払分配金（税引前）：210円）

騰落率：△ 9.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および東証REIT指数（配当込み）は、作成期首（2025年11月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）東証REIT指数（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。
- （注）東証REIT指数（配当込み）は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託（REIT）全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の動きを反映して、基準価額は下落しました。

投資環境

国内リート市況

国内リート市場は、前作成期末と比較して下落しました。作成期前半は、高市新政権の積極財政方針や政策金利の据え置きが好感され、国内リート市場は堅調に推移しました。作成期後半は2026年３月以降の中東情勢の悪化により、原油価格の上昇とそれに伴う物価上昇への懸念が高まったことで長期金利が上昇したため、国内リート市場は年初来安値を記録しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内リートマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当作成期の基準価額の騰落率は－9.1%となり、ベンチマークの－8.9%を0.2%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

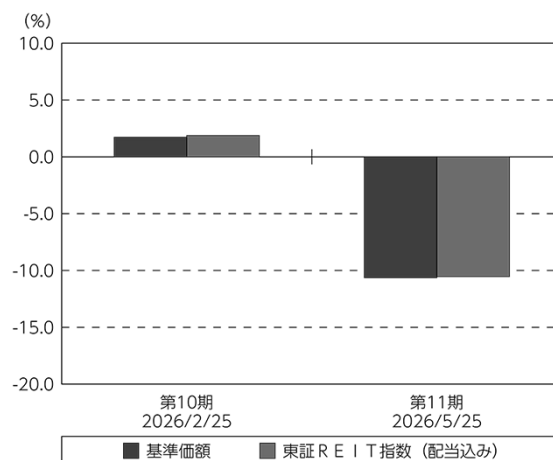
（マイナス要因）

- ・ 信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・ コスト負担（リート等に係る取引費用）が生じたこと

（その他の要因）

- ・ リートの取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、次表のとおりとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第10期	第11期
	2025年11月26日～ 2026年２月25日	2026年２月26日～ 2026年５月25日
当期分配金	100	110
（対基準価額比率）	0.905%	1.124%
当期の収益	100	110
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,609	1,611

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内リートマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内リートマザーファンド

引き続き、主として東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月26日～2026年5月25日)

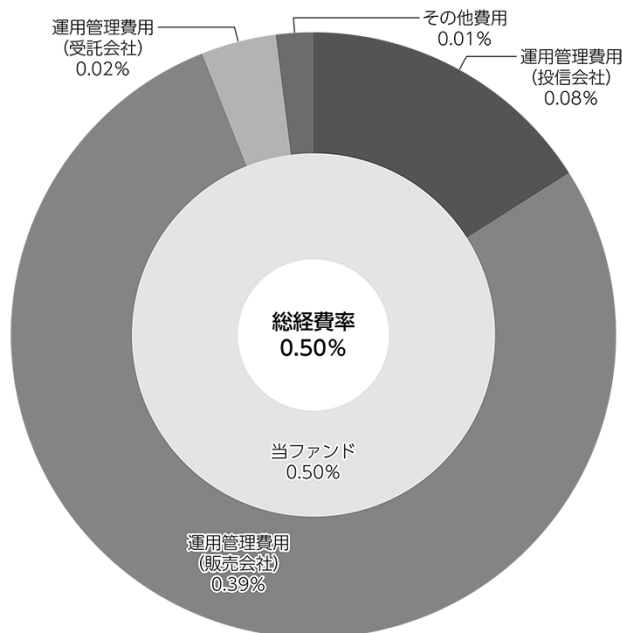
項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.243	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.191)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.246	
作成期間の平均基準価額は、10,601円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2025年11月26日～2026年５月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第10期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
RM国内リートマザーファンド	33,051	57,521	19,814	33,907

○利害関係人との取引状況等 (2025年11月26日～2026年５月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年11月26日～2026年５月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2025年11月26日～2026年５月25日)

当作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	当作成期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2026年５月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	第9期末	第11期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
RM国内リートマザーファンド	118,124	131,361	209,074

○投資信託財産の構成

(2026年５月25日現在)

項目	第11期末	
	評価額	比率
	千円	%
RM国内リートマザーファンド	209,074	98.6
コール・ローン等、その他	3,028	1.4
投資信託財産総額	212,102	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年11月26日～2026年５月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末	第11期末
	2026年２月25日現在	2026年５月25日現在
	円	円
(A) 資産	239,516,102	212,102,758
コール・ローン等	660,499	624,167
RM国内リートマザーファンド(評価額)	235,504,893	209,074,781
未収入金	3,350,700	2,403,800
未収利息	10	10
(B) 負債	2,763,784	2,658,286
未払収益分配金	2,162,519	2,381,442
未払解約金	332,581	—
未払信託報酬	265,090	269,591
その他未払費用	3,594	7,253
(C) 純資産総額(A－B)	236,752,318	209,444,472
元本	216,251,908	216,494,759
次期繰越損益金	20,500,410	△ 7,050,287
(D) 受益権総口数	216,251,908口	216,494,759口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,948円	9,674円

(注) 当ファンドの第10期首元本額は190,828,073円、第10～11期中追加設定元本額は53,838,732円、第10～11期中一部解約元本額は28,172,046円です。

(注) 第11期末の1口当たり純資産額は0.9674円です。

(注) 2026年５月25日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は7,050,287円です。

○損益の状況

項 目	第10期	第11期
	2025年11月26日～ 2026年２月25日	2026年２月26日～ 2026年５月25日
	円	円
(A) 配当等収益	646	690
受取利息	646	690
(B) 有価証券売買損益	4,345,654	△24,494,963
売買益	4,624,618	585,802
売買損	△ 278,964	△25,080,765
(C) 信託報酬等	△ 268,684	△ 273,250
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,077,616	△24,767,523
(E) 前期繰越損益金	23,875,516	24,661,714
(F) 追加信託差損益金	△ 5,290,203	△ 4,563,036
(配当等相当額)	(8,979,167)	(10,180,775)
(売買損益相当額)	(△14,269,370)	(△14,743,811)
(G) 計(D+E+F)	22,662,929	△ 4,668,845
(H) 収益分配金	△ 2,162,519	△ 2,381,442
次期繰越損益金(G+H)	20,500,410	△ 7,050,287
追加信託差損益金	△ 5,290,203	△ 4,563,036
(配当等相当額)	(9,012,781)	(10,192,698)
(売買損益相当額)	(△14,302,984)	(△14,755,734)
分配準備積立金	25,790,613	24,688,921
繰越損益金	—	△27,176,172

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第10期計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,426,568円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,651,048円）、信託約款に規定する収益調整金（9,012,781円）および分配準備積立金（23,875,516円）より分配対象収益は36,965,913円（１万口当たり1,709円）であり、うち2,162,519円（１万口当たり100円）を分配金額としております。

(注) 第11期計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,408,649円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（10,192,698円）および分配準備積立金（24,661,714円）より分配対象収益は37,263,061円（１万口当たり1,721円）であり、うち2,381,442円（１万口当たり110円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第10期	第11期
１万口当たり分配金（税込み）	100円	110円

○お知らせ

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）

＜当ファンドが投資対象とするRM国内リートマザーファンドは以下の約款変更を行いました。＞

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）

RM国内リートマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2026年1月26日）
（2025年1月28日～2026年1月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年12月11日から無期限です。
運用方針	①主として、東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証REIT指数（配当込み）への連動性を高めるため、東証REIT指数（配当込み）を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。 ②不動産投資信託証券またはETFの組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
主な投資制限	・不動産投資信託証券および株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		不 動 産 投 信 指 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6 期(2022年 1 月25日)	13,731	8.6	4,220.06	8.6	1.0	99.0	28,802
7 期(2023年 1 月25日)	13,915	1.3	4,275.54	1.3	1.2	98.8	34,137
8 期(2024年 1 月25日)	14,277	2.6	4,381.61	2.5	1.3	98.6	50,484
9 期(2025年 1 月27日)	14,019	△ 1.8	4,301.68	△ 1.8	1.6	98.3	66,899
10期(2026年 1 月26日)	17,303	23.4	5,310.18	23.4	1.5	98.6	75,315

(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		不 動 産 投 信 指 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 1 月27日	円	%		%	%	%
	14,019	—	4,301.68	—	1.6	98.3
1 月末	14,188	1.2	4,353.85	1.2	1.5	98.4
2 月末	14,270	1.8	4,379.01	1.8	1.9	98.0
3 月末	14,224	1.5	4,364.91	1.5	2.0	97.9
4 月末	14,443	3.0	4,432.20	3.0	1.6	98.4
5 月末	14,695	4.8	4,509.55	4.8	1.3	98.6
6 月末	15,112	7.8	4,637.86	7.8	1.1	98.8
7 月末	15,862	13.1	4,868.04	13.2	1.3	98.6
8 月末	16,484	17.6	5,058.84	17.6	1.6	98.7
9 月末	16,540	18.0	5,076.28	18.0	1.4	98.7
10月末	16,940	20.8	5,199.57	20.9	1.2	98.7
11月末	17,520	25.0	5,377.31	25.0	0.9	99.0
12月末	17,522	25.0	5,378.09	25.0	1.0	98.8
(期 末) 2026年 1 月26日	17,303	23.4	5,310.18	23.4	1.5	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年1月28日～2026年1月26日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内リート市況

国内リート市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、2025年1月に日銀が追加利上げを実施しましたが、悪材料の出尽くし感や割安感に注目が集まったほか、米国の関税政策を背景に日銀の追加利上げに時間がかかるとの見方が広がり上昇しました。期後半も、堅調な不動産市況や、高市新政権の拡張的な財政政策、米国の利下げへの期待を背景に国内リート市場は上昇したものの、2026年1月の衆議院議員選挙で与野党が消費税減税を掲げたことから財政悪化への懸念が広がり、下げに転じる場面がみられました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値(用途別の比率など)をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+23.4%となり、ベンチマークの+23.4%とほぼ同水準となりました。主な差異要因は以下の通りです。

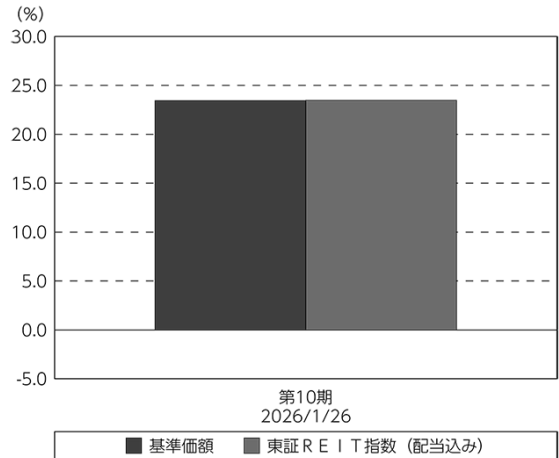
(マイナス要因)

- ・コスト負担（リート等に係る売買費用）が生じたこと

(その他の要因)

- ・リートの取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、主として東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月28日～2026年 1 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、15,650円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月28日～2026年1月26日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	エスコンジャパンリート投資法人	口 633	千円 77,692	口 703	千円 86,720
	サンケイリアルエステート投資法人	916	88,250	1,018	101,677
	S O S i L A 物流リート投資法人	1,432	170,879	1,591	190,833
	東海道リート投資法人	800	88,442	873	98,492
		(72)	(7,485)		
	東海道リート投資法人 (新)	243	26,912	—	—
		(△ 72)	(△ 7,485)		
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	4,801	619,879	5,499	686,438
		(9,416)	(—)		
	森ヒルズリート投資法人	3,311	467,728	3,803	537,309
	産業ファンド投資法人	5,252	709,063	5,834	790,433
	アドバンス・レジデンス投資法人	6,279	1,015,029	6,331	1,010,617
		(6,619)	(—)		
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4,398	635,954	3,847	618,399
		(6,056)	(—)		
	G L P 投資法人	9,408	1,285,891	10,914	1,477,841
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,452	450,528	1,608	491,571
	日本プロロジスリート投資法人	13,381	1,281,790	13,871	1,464,244
		(21,704)	(—)		
	星野リゾート・リート投資法人	1,177	295,852	1,447	348,973
	O n e リート投資法人	1,002	126,709	1,107	156,504
		(2,094)	(—)		
	イオンリート投資法人	3,477	452,825	3,946	515,953
	ヒューリックリート投資法人	2,535	417,965	2,816	459,318
	日本リート投資法人	3,661	347,824	4,219	388,705
	積水ハウス・リート投資法人	8,491	673,519	9,786	803,396
	トーセイ・リート投資法人	622	88,035	691	96,664
	ヘルスケア&メディカル投資法人	803	93,011	798	92,402
	サムティ・レジデンシャル投資法人	809	86,382	866	92,067
	野村不動産マスターファンド投資法人	9,126	1,447,192	10,236	1,616,642
	いちごホテルリート投資法人	473	61,041	525	66,838
	ラサールロジポート投資法人	3,979	581,744	4,283	632,150
	スターアジア不動産投資法人	5,287	315,038	5,873	345,392
	マリモ地方創生リート投資法人	524	57,885	573	62,289
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	6,384	704,574	6,896	771,475
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,196	93,389	741	55,003
	投資法人みらい	3,949	185,607	4,387	205,211
	三菱地所物流リート投資法人	2,847	360,185	3,365	418,191
		(4,710)	(—)		

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	C R E ロジスティクスファンド投資法人	1,221	191,274	1,397	219,521
	セントラル・リート投資法人	476	55,068	588	67,728
	M I R A R T H不動産投資法人	1,882	173,347	2,061	188,470
	霞ヶ関ホテルリート投資法人	987	105,897	192	20,468
	日本ビルファンド投資法人	18,037 (180)	2,515,136 (23,108)	18,747	2,577,397
	日本ビルファンド投資法人（新）	180 (△ 180)	23,108 (△ 23,108)	－	－
	ジャパンリアルエステイト投資法人	14,732	1,828,931	16,365	1,989,934
	日本都市ファンド投資法人	14,885	1,664,034	16,487	1,823,814
	オリックス不動産投資法人	8,858 (12,662)	1,139,030 (ー)	9,418	1,258,178
	日本プライムリアルティ投資法人	6,553 (13,440)	845,886 (ー)	6,858	886,326
	N T T都市開発リート投資法人	2,886	390,774	3,269	444,686
	東急リアル・エステート投資法人	1,889	371,536	2,173	422,591
	グローバル・ワン不動産投資法人	2,041	279,455	2,414	322,196
	ユナイテッド・アーバン投資法人	7,029 (130)	1,221,395 (22,753)	7,323	1,241,034
	ユナイテッド・アーバン投資法人（新）	130 (△ 130)	22,753 (△ 22,753)	－	－
	森トラストリート投資法人	5,528	406,919	6,140	443,872
	インヴィンシブル投資法人	15,822	1,041,006	17,507	1,126,225
	フロンティア不動産投資法人	5,152	452,794	6,366	550,176
	平和不動産リート投資法人	2,394 (166)	346,162 (20,417)	2,572	370,023
	平和不動産リート投資法人	166 (△ 166)	20,417 (△ 20,417)	－	－
	日本ロジスティクスファンド投資法人	5,602 (9,050)	553,515 (ー)	6,489	637,970
	福岡リート投資法人	1,605	288,539	1,783	310,621
	K D X不動産投資法人	8,975	1,487,103	9,109	1,490,641
	いちごオフィスリート投資法人	2,074	194,497	2,356	217,639
	大和証券オフィス投資法人	1,166	409,106	1,328	455,434
	阪急阪神リート投資法人	1,365	225,018	1,517	244,975
	スターツプロシード投資法人	482	92,605	577	109,220
	大和ハウスリート投資法人	7,360 (10,003)	1,268,091 (ー)	7,246	1,252,410
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	10,551	873,055	11,681	928,079
	大和証券リビング投資法人	4,213	441,152	4,764	496,091
	ジャパンエクセレント投資法人	2,430	345,571	2,832	396,876
	合 計	265,319 (95,754)	32,580,022 (ー)	288,006	35,174,368

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・合併・増資等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	不動産投信指数先物取引	百万円 4,942	百万円 5,027	百万円 —	百万円 —

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月28日～2026年1月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月28日～2026年1月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	1,485	1,415	182,818	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	2,149	2,047	272,865	0.4
S O S i L A物流リート投資法人	3,348	3,189	409,786	0.5
東海道リート投資法人	1,074	1,073	124,789	0.2
東海道リート投資法人 (新)	72	243	27,456	0.0
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	2,317	11,035	1,518,416	2.0
森ヒルズリート投資法人	7,890	7,398	1,081,587	1.4
産業ファンド投資法人	12,284	11,702	1,802,108	2.4
アドバンス・レジデンス投資法人	6,594	13,161	2,243,950	3.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3,261	9,868	1,423,952	1.9
G L P投資法人	22,536	21,030	3,019,908	4.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,397	3,241	1,095,458	1.5
日本プロロジスリート投資法人	11,688	32,902	3,010,533	4.0
星野リゾート・リート投資法人	2,838	2,568	655,610	0.9
O n e リート投資法人	1,170	3,159	284,941	0.4
イオンリート投資法人	8,230	7,761	1,056,272	1.4
ヒューリックリート投資法人	5,929	5,648	982,752	1.3
日本リート投資法人	8,717	8,159	786,527	1.0
積水ハウス・リート投資法人	20,161	18,866	1,714,919	2.3
トーセイ・リート投資法人	1,459	1,390	201,828	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	1,654	1,659	202,895	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,828	1,771	210,217	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	21,477	20,367	3,427,766	4.6
いちごホテルリート投資法人	1,110	1,058	135,000	0.2
ラサールロジポート投資法人	8,590	8,286	1,297,587	1.7
スターアジア不動産投資法人	12,364	11,778	724,347	1.0
マリモ地方創生リート投資法人	1,218	1,169	124,264	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	14,625	14,113	1,665,334	2.2
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,415	1,870	140,811	0.2
投資法人みらい	9,239	8,801	440,050	0.6
三菱地所物流リート投資法人	2,317	6,509	858,537	1.1
C R E ロジスティクスファンド投資法人	2,888	2,712	452,904	0.6
セントラル・リート投資法人	1,149	1,037	121,951	0.2
M I R A R T H不動産投資法人	4,382	4,203	394,241	0.5
霞ヶ関ホテルリート投資法人	—	795	84,508	0.1
日本ビルファンド投資法人	39,135	38,605	5,505,073	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	34,459	32,826	4,099,967	5.4
日本都市ファンド投資法人	34,790	33,188	4,012,429	5.3
オリックス不動産投資法人	13,368	25,470	2,671,803	3.5
日本プライムリアルティ投資法人	4,588	17,723	1,852,053	2.5
N T T都市開発リート投資法人	6,819	6,436	920,991	1.2
東急リアル・エステート投資法人	4,498	4,214	867,662	1.2

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
グローバル・ワン不動産投資法人		4,859	4,486	605,161	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		14,900	14,736	2,655,427	3.5
森トラストリート投資法人		12,932	12,320	969,584	1.3
インヴィンシブル投資法人		36,966	35,281	2,289,736	3.0
フロンティア不動産投資法人		12,447	11,233	1,028,942	1.4
平和不動産リート投資法人		4,920	4,908	756,322	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人		4,508	12,671	1,311,448	1.7
福岡リート投資法人		3,786	3,608	673,252	0.9
KDX不動産投資法人		18,771	18,637	3,153,380	4.2
いちごオフィスリート投資法人		4,895	4,613	440,541	0.6
大和証券オフィス投資法人		2,750	2,588	956,266	1.3
阪急阪神リート投資法人		3,199	3,047	499,708	0.7
スターツプロシード投資法人		1,163	1,068	223,639	0.3
大和ハウスリート投資法人		10,005	20,122	2,734,579	3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人		24,648	23,518	1,959,049	2.6
大和証券リビング投資法人		9,909	9,358	1,068,683	1.4
ジャパンエクセレント投資法人		5,761	5,359	803,314	1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	524,931	597,998	74,235,916	
	銘 柄 数<比 率>	58	59	<98.6%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円
			1,147 百万円 —

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	74,235,916	97.1
コール・ローン等、その他	2,221,195	2.9
投資信託財産総額	76,457,111	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年 1 月28日～2026年 1 月26日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,450,392,881
コール・ローン等	1,461,307,409
投資証券(評価額)	74,235,916,127
未収入金	6,402,470
未収配当金	714,544,735
未収利息	24,021
差入委託証拠金	32,198,119
(B) 負債	1,134,978,073
未払金	154,202,573
未払解約金	980,775,500
(C) 純資産総額(A-B)	75,315,414,808
元本	43,527,873,119
次期繰越損益金	31,787,541,689
(D) 受益権総口数	43,527,873,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,303円

(注) 当ファンドの期首元本額は47,720,214,481円、期中追加設定元本額は21,522,022,960円、期中一部解約元本額は25,714,364,322円です。

(注) 2026年1月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・りそな国内リートインデックス(ラップ専用) 8,341,885,582円
- ・FWりそな国内リートインデックスオープン 6,721,329,317円
- ・FWりそな国内リートインデックスファンド 6,263,236,477円
- ・つみたてバランスファンド 5,101,119,859円
- ・S m a r t - i J リートインデックス 3,917,112,523円
- ・J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用) 3,493,156,854円
- ・りそなラップ型ファンド(成長型) 2,101,551,872円
- ・りそなラップ型ファンド(安定成長型) 1,472,977,415円
- ・りそなJ-REITインデックスF(分配金抑制型)(適格機関投資家専用) 1,439,031,803円
- ・S m a r t - i 8 資産バランス 成長型 693,502,500円
- ・りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用) 439,061,098円
- ・S m a r t - i 8 資産バランス 安定成長型 426,827,504円
- ・りそなターゲット・イヤー・ファンド2040 318,780,111円
- ・りそなターゲット・イヤー・ファンド2030 304,698,166円
- ・りそなターゲット・イヤー・ファンド2050 238,593,956円
- ・りそなラップ型ファンド(安定型) 237,965,202円
- ・りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用) 193,232,964円
- ・りそなターゲット・イヤー・ファンド2060 165,083,586円
- ・ラップ型ファンド・プラスESG(成長型) 147,360,610円
- ・りそなDAAファンド(適格機関投資家専用) 145,405,507円
- ・りそなJリートインデックス(年4回決算型) 132,272,672円
- ・りそなターゲット・イヤー・ファンド2035 125,500,866円
- ・りそな つみたてラップ型ファンド(成長型) 119,735,408円
- ・S m a r t - i 8 資産バランス 安定型 119,339,982円
- ・りそなターゲット・イヤー・ファンド2045 96,922,861円
- ・りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型) 91,218,934円

○損益の状況 (2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,421,208,673
受取配当金	3,419,365,968
受取利息	1,837,141
その他収益金	5,564
(B) 有価証券売買損益	11,080,460,318
売買益	11,329,573,243
売買損	△ 249,112,925
(C) 先物取引等取引損益	181,576,510
取引益	210,167,940
取引損	△ 28,591,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,683,245,501
(E) 前期繰越損益金	19,179,515,894
(F) 追加信託差損益金	13,277,027,840
(G) 解約差損益金	△15,352,247,546
(H) 計(D+E+F+G)	31,787,541,689
次期繰越損益金(H)	31,787,541,689

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

・リそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	80,715,601円
・リそなJリートインデックス（年1回決算型）	79,442,349円
・埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	78,945,019円
・ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	71,070,971円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	57,907,068円
・りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	51,651,442円
・りそなFTマルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	47,989,176円
・りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	38,764,482円
・九州SDGs・グローバルバランス	38,028,808円
・りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	24,948,307円
・りそな つみたてリスクコントロールファンド	20,450,437円
・ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	17,692,882円
・ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	16,157,528円
・りそなVIGlobal・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	11,623,444円
・DCりそな グローバルバランス	9,766,171円
・ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	8,601,789円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	8,294,141円
・ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	4,870,634円
・ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	4,266,509円
・りそなVIGlobal・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	3,680,805円
・ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,500,805円
・りそなVIGlobal・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	630,090円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	353,642円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	349,123円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	210,156円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	164,695円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	163,089円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	148,660円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	146,540円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	138,801円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	124,785円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	109,595円
・りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	61,946円

（注）当期末の1口当たり純資産額は1,7303円です。

〇お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日）